

2025 年 8 月 20 日 全 8 頁

Indicators Update

2025 年 6 月機械受注

非製造業（船電除く）の増加で船電除く民需は 3 カ月ぶりに増加

経済調査部 エコノミスト ビリング 安奈

[要約]

- 2025 年 6 月の機械受注（船電除く民需）は前月比+3.0%とコンセンサス（Bloomberg 調査：同▲0.5%）を上回り、3 カ月ぶりに増加した。製造業からの受注額は減少した一方、非製造業（船電除く）からの受注額は増加した。内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は 3 カ月連続で減少した。非鉄金属や石油製品・石炭製品などからの受注が減少した。他方、非製造業（船電除く）からの受注額は 2 カ月連続で増加した。農林漁業、リース業、金融業・保険業の受注が増加し、全体を押し上げた。
- 先行きの民需（船電除く）は横ばい圏で推移するとみている。日本政策投資銀行（DBJ）による「全国設備投資計画調査（2025 年 6 月）」では 2025 年度の大企業（資本金 10 億円以上）全産業（電力除く）の設備投資計画が前年度比+15.0%の見通しとなった。調査時点が日米関税合意前の 6 月であることを踏まえると、企業マインドは強気と評価できよう。ただし、関税による国内外の経済活動への影響は依然として不透明であり、企業が設備投資に対して慎重姿勢を強める可能性は残る。今後の受注動向に引き続き注意が必要だ。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2024年			2025年					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
民需（船電を除く）	1.6	2.6	▲0.8	▲3.5	4.3	13.0	▲9.1	▲0.6	3.0
コンセンサス									▲0.5
DIR予想									0.9
製造業	8.8	5.3	▲8.4	▲1.3	3.0	8.0	▲0.6	▲1.8	▲8.1
非製造業（船電を除く）	▲1.5	1.3	3.3	▲7.4	11.4	9.6	▲11.8	1.8	8.8
外需	4.6	▲3.8	6.5	1.9	3.4	▲13.1	6.8	▲6.4	8.8

（注）コンセンサスはBloomberg。

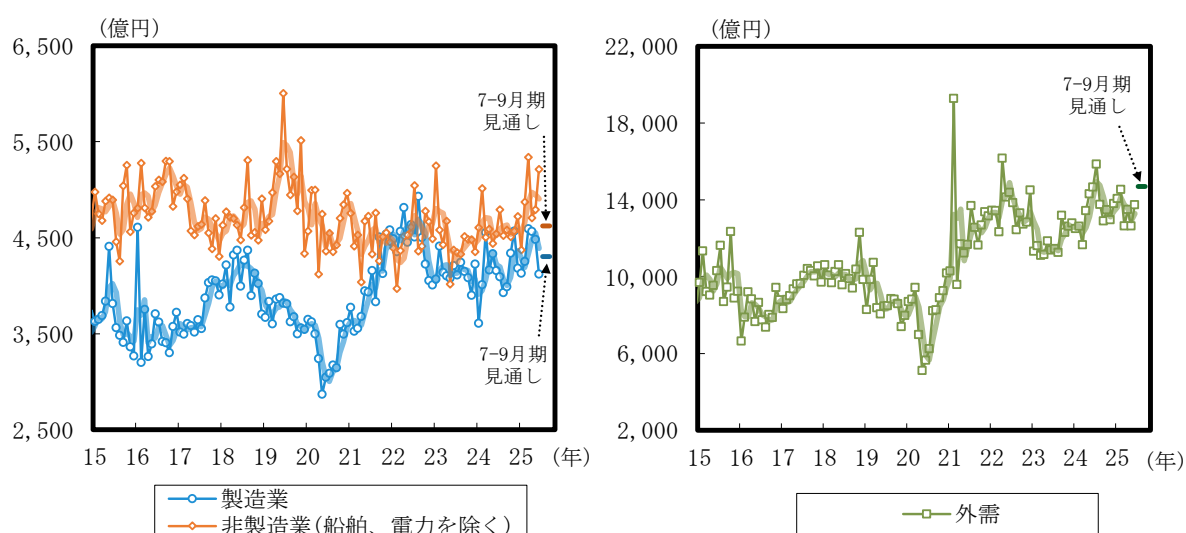
（出所）Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

【総括】製造業は減少した一方、非製造業（船電除く）は増加した

2025年6月の機械受注（船電除く民需）は前月比+3.0%とコンセンサス（Bloomberg 調査：同▲0.5%）を上回り、3カ月ぶりに増加した。製造業からの受注額は減少した一方、非製造業（船電除く）からの受注額は増加した。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

内閣府が公表した2025年7-9月期の見通しによれば、民需（船電除く）は前期比▲4.0%となる見込みだ。内訳を見ると、製造業は同▲2.0%、非製造業（船電除く）は同▲5.8%といずれも減少するとみられている。外需の見通しは同+10.6%となる見込みだ。

図表2：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

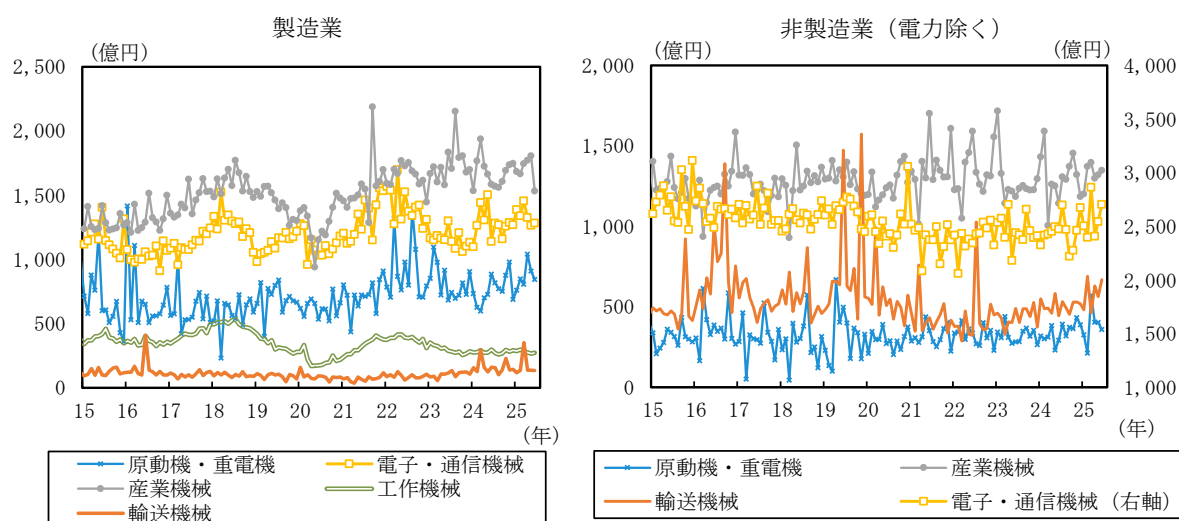
【製造業】非鉄金属や石油製品・石炭製品は前月の反動で大幅減

2025 年 6 月の製造業からの受注額は前月比▲8.1%と 3 カ月連続で減少した。機種別に見ると、産業機械や原動機・重電機、輸送機械が減少した一方、電子・通信機械や工作機械が増加した（図表 3 左、大和総研による季節調整値）。業種別では 17 業種中 11 業種が減少した。前月の増加額が大きかった非鉄金属（同▲48.0%）や石油製品・石炭製品（同▲68.6%）は反動で大幅減となった。電気機械（同▲15.4%）やその他製造業（同▲15.3%）、化学工業（同▲16.1%）などからの受注も減少した。他方、自動車・同付属品（同+14.2%）や情報通信機械（同+16.0%）といった業種からの受注は増加した。

【非製造業】農林漁業、リース業、金融業・保険業が全体を押し上げた

2025 年 6 月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+8.8%と 2 カ月連続で増加した。機種別に見ると、電子・通信機械や輸送機械、産業機械、工作機械が増加した一方、原動機・重電機は減少した（図表 3 右、大和総研による季節調整値）。業種別では、11 業種中 3 業種が増加した。農林漁業（同+12.4%）、リース業（同+41.0%）、金融業・保険業（同+1.4%）が増加し、全体を押し上げた。内閣府によると、プラスに寄与したのは農林漁業では農林用機械や建設機械、リース業では電子計算機や電気計測器、金融・保険業では電子計算機や内燃機関だった。他方、卸売業・小売業（同▲20.6%）や運輸業・郵便業（同▲5.0%）などからの受注は減少した。運輸業・郵便業では鉄道車両の大型案件が 1 件あったが、受注増には至らなかった。

図表 3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



（注）大和総研による季節調整値。輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、25年6月は前月比+22.5%であった。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

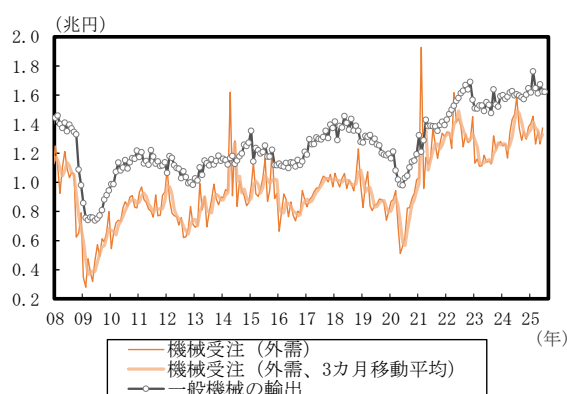
【外需】大型案件は6件もあり、2カ月ぶりに増加

外需は前月比+8.8%と、2カ月ぶりに増加した（図表4）。機種別に見ると、火水力原動機の大型案件が2件あった原動機・重電機や電子・通信機械は増加した。他方、船舶の大型案件が4件あった輸送機械では受注増には至らなかった。産業機械や工作機械も減少した（図表5、大和総研による季節調整値）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、2025年6月の外需は前月比▲0.5%と2カ月ぶりに減少した（日本工作機械工業会、図表6、大和総研による季節調整値）。中国からの受注額は同+2.8%と2カ月ぶりに増加した。一方、欧州（EU+英国）からの受注は同▲0.5%と2カ月ぶりに減少し、米国からの受注額は同▲5.3%と3カ月ぶりに減少した。

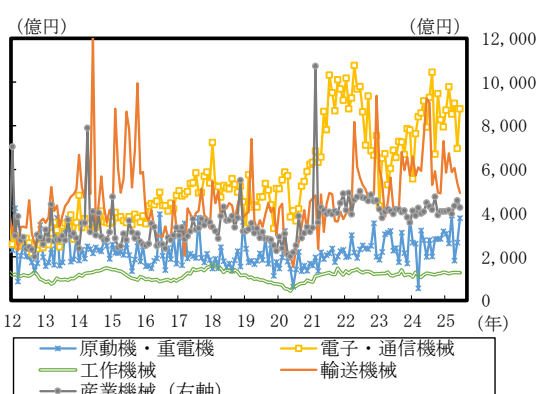
工作機械受注は7月分がすでに公表されており、外需は前月比+3.5%と2カ月ぶりに増加した一方、内需は同▲2.5%と2カ月ぶりに減少した。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需



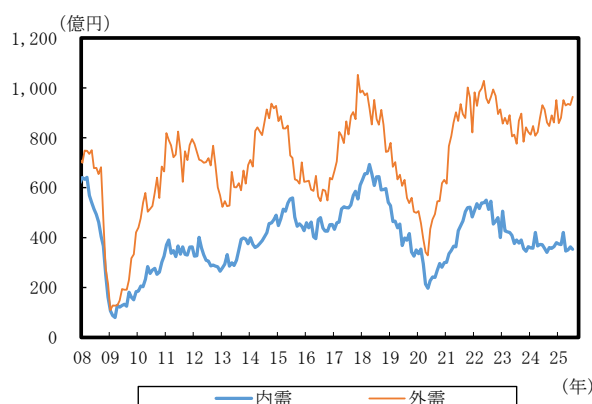
（注）季節調整は大和総研。
（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

図表5：機種別の機械受注の外需

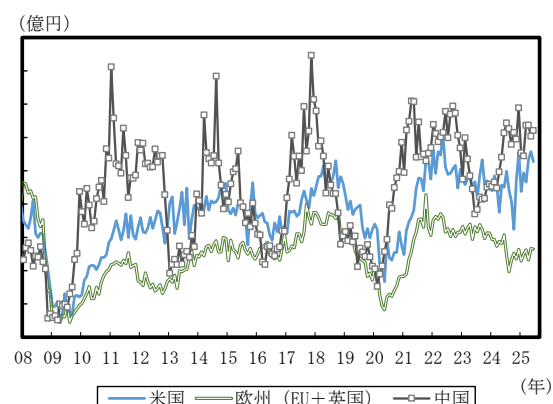


（注）季節調整は大和総研。
（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

図表6：工作機械受注の推移



（注）季節調整は大和総研。直近は2025年7月の数値。
（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成



（注）季節調整は大和総研。直近は2025年6月の数値。
（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】民需（船電除く）は横ばい圏で推移か

先行きの民需（船電除く）は、横ばい圏で推移するとみている。2025 年 7 月の景気ウォッチャー調査（内閣府）によると、景気の先行き判断 DI（季節調整値）が製造業では 45.4 と 6 月の 45.2 から 0.2 ポイント上昇し、非製造業では 46.1 と 6 月の 45.7 から 0.4 ポイント上昇した。6 月からの上昇幅は小さいものの、米国が「相互関税」を発表した 4 月に企業の投資マインドが大きく落ち込んだ頃からは徐々に改善したとみられる。

土地購入や研究開発などが含まれるベースではあるものの、日本政策投資銀行（DBJ）による「全国設備投資計画調査（2025 年 6 月）」では 2025 年度の大企業（資本金 10 億円以上）全産業（電力除く）の設備投資計画が前年度比+15.0%の見通しとなった¹。日米関税合意前の 6 月時点の調査であることから、企業の投資マインドの改善が順調に進めば、前年比 2 桁増を維持することが期待される。業種別で当年度の計画を見ると、製造業（同+21.0%）では自動車や素材業種を中心に増加する見通しだ。非製造業（電力除く）は同+11.7%と製造業と比べて弱めの計画になっているが、2024 年度にバブル期を超える高い伸び（同+11.7%）を記録したことを割り引くと十分に強い。

ただし、人手不足を背景とした工期の遅れや、資本財価格の高騰などを背景に、設備投資の実行が遅れる可能性がある。さらに、日本をはじめ多くの国・地域で米国との関税交渉が合意に至ったものの、関税による国内外の経済活動への影響は依然として不透明である。企業が設備投資に対して慎重姿勢を強める可能性は残っており、今後の受注動向に引き続き注意が必要だ。

¹ 日本政策投資銀行「[全国設備投資計画調査（2025 年 6 月調査）](#)」（2025 年 8 月 4 日）

概 況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

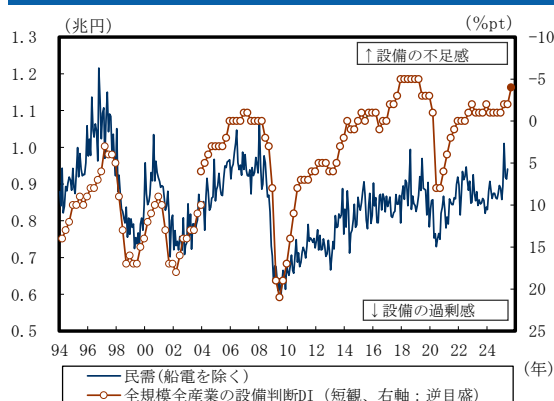


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

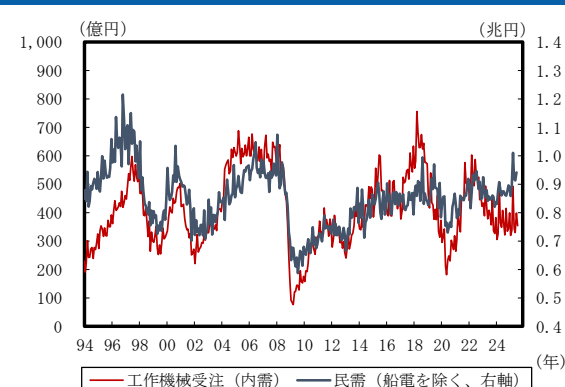
機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）



機械受注（季節調整値）と設備判断DI

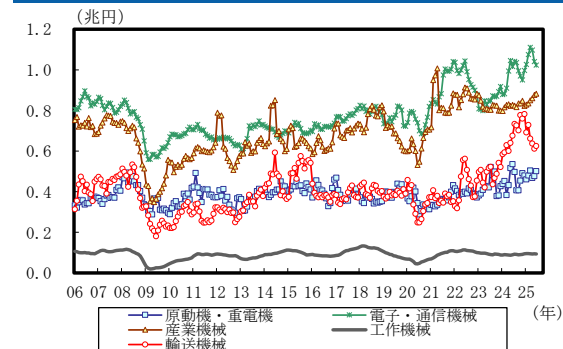
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注

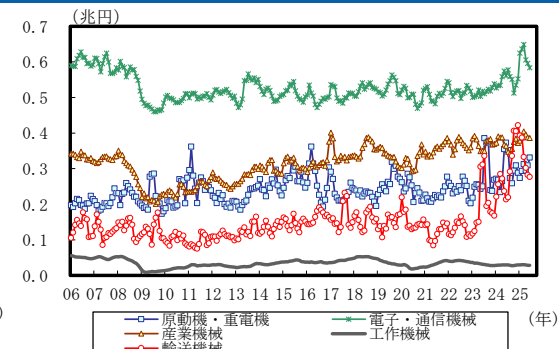


機種別の動向

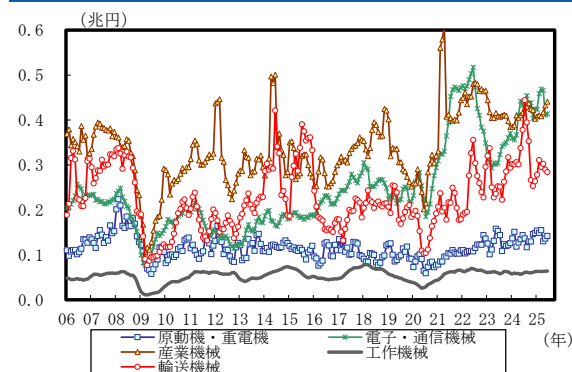
機種別・大分類の受注額（季節調整値）

(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

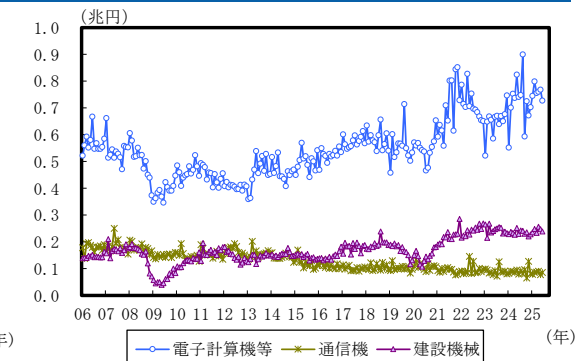
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

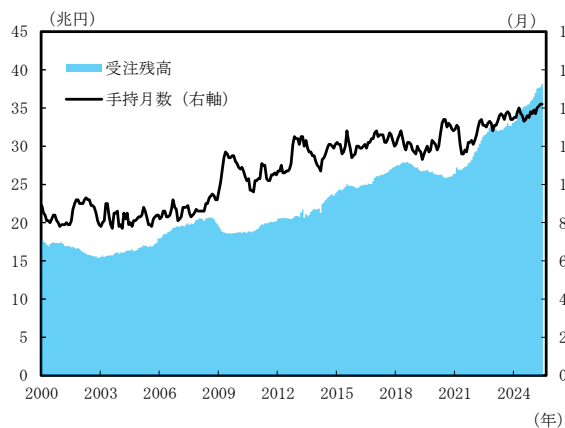
(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

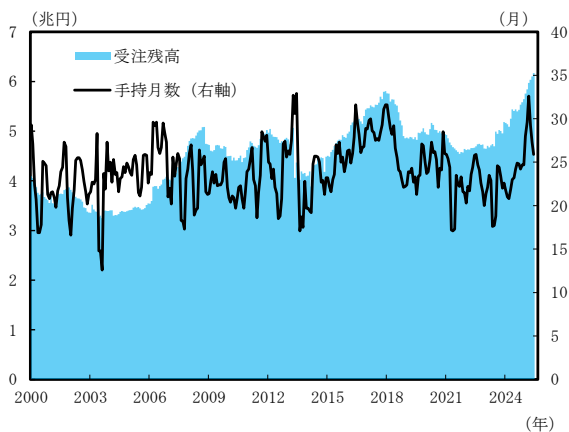


主要機種の受注残高と手持月数

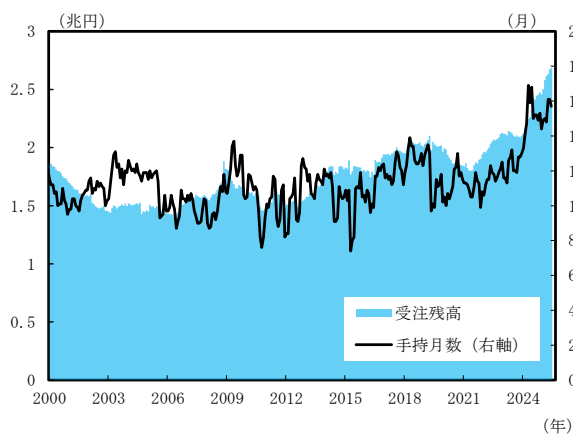
合計（船舶を除く）



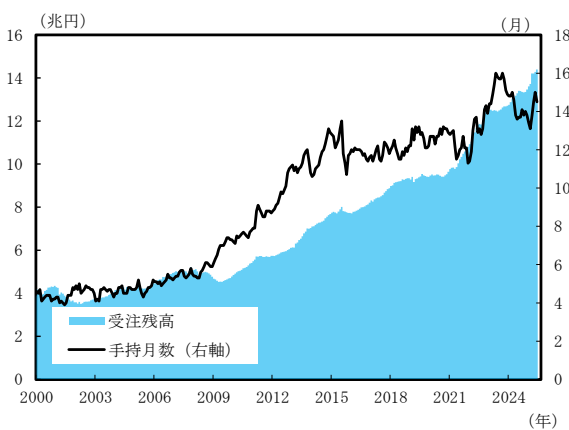
原動機



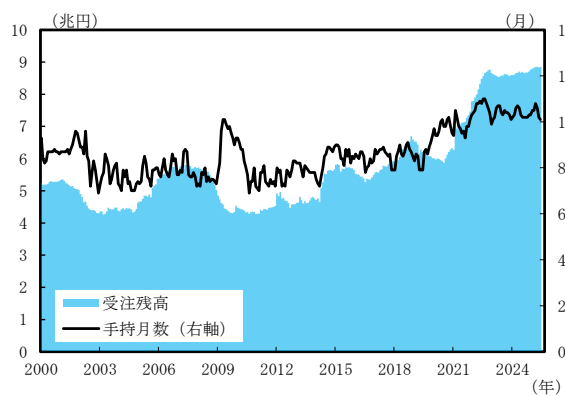
重電機



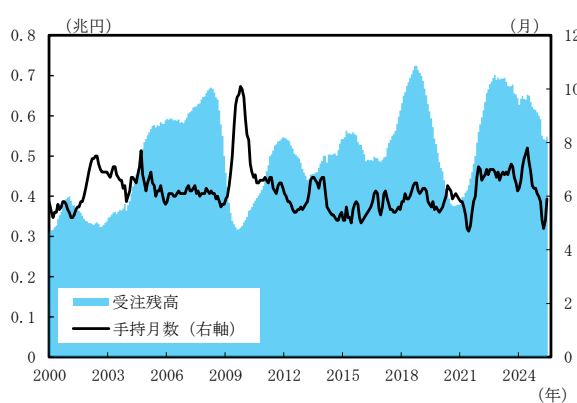
電子・通信機械



産業機械

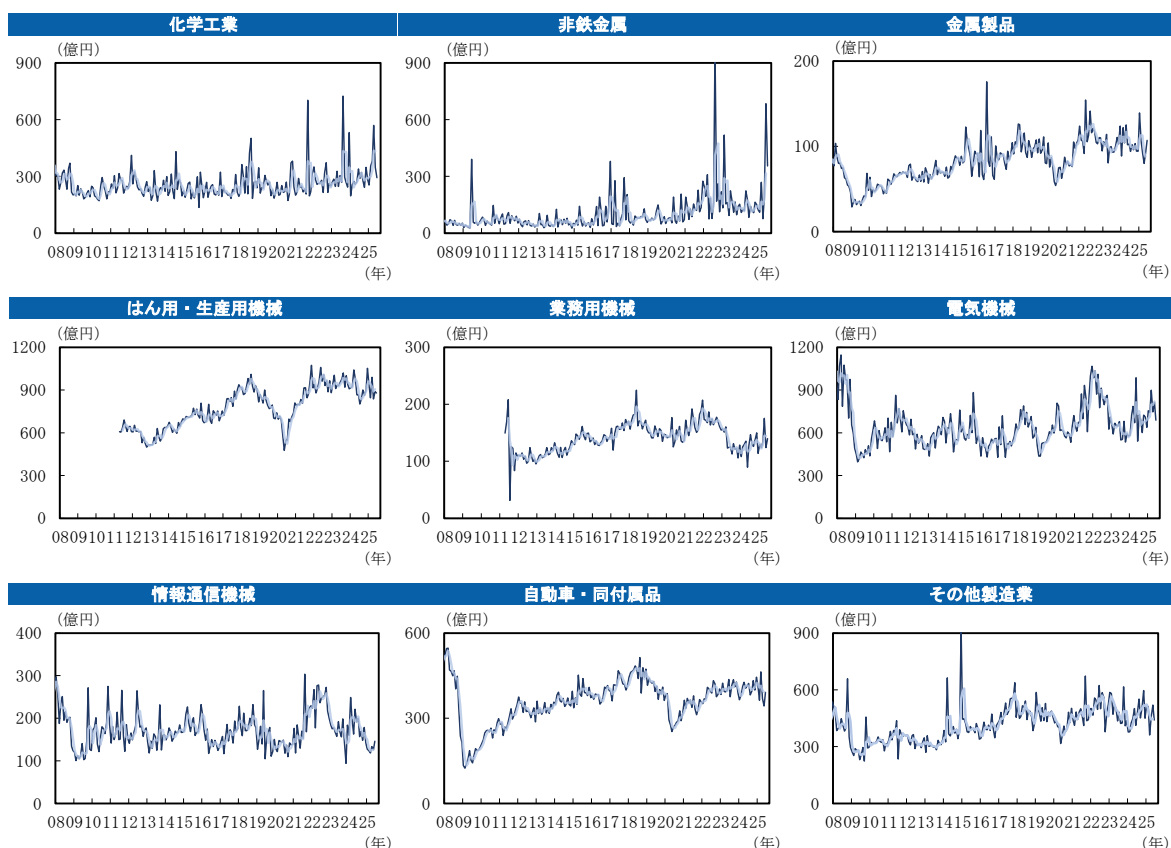


工作機械

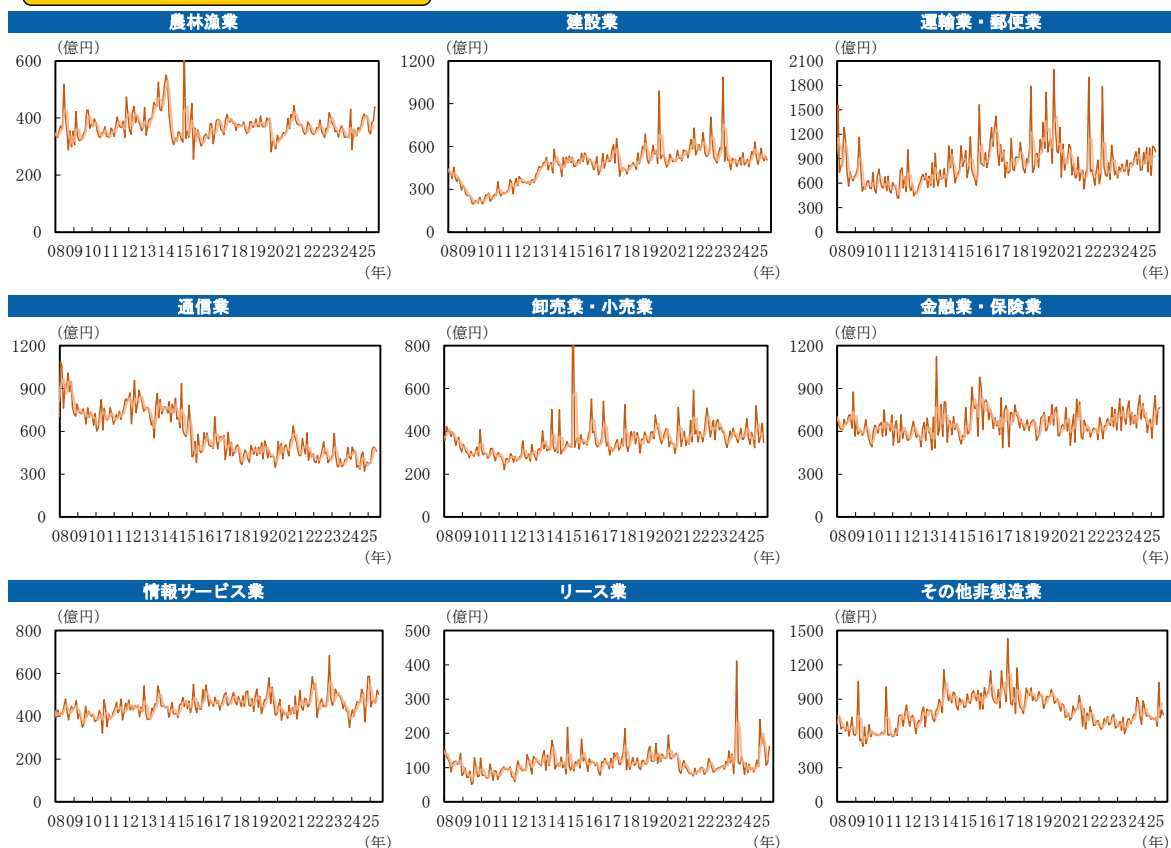


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成